



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 ビジネスコーチ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9562 URL <https://www.businesscoach.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 細川 馨
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO兼経営管理本部長（氏名） 吉田 信輔（TEL）03-3528-8022
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（投資家向け説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	965	19.9	88	199.8	99	234.1	62	207.5
2024年9月期中間期	804	—	29	—	29	—	20	—

（注）包括利益 2025年9月期中間期 61百万円（350.9%） 2024年9月期中間期 13百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	56.90	56.03
2024年9月期中間期	18.51	18.24

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	1,285	842	54.1
2024年9月期	1,375	835	50.0

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 695百万円 2024年9月期 687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,900	18.7	120	50.2	130	64.5	70	29.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) コーポレートコーチ株式会社、エグゼクティブコーチ株式会社、B-Connect、除外 1社 (社名) 株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	1,105,800株	2024年9月期	1,104,900株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	41株	2024年9月期	41株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	1,104,992株	2024年9月期中間期	1,104,859株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、2025年5月13日 (火) に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、好調な企業業績や深刻な人手不足を背景に雇用・所得環境が改善され、緩やかな回復が続きました。一方で、アメリカの通商政策の転換や中東地域をめぐる情勢など地政学的リスクは大きく高まっており、世界経済の先行きに対する不確実性が増加しております。

このような状況の中、当社グループは、クライアント企業の企業価値向上及び人的資本投資の開示や実践に向けて、人的資本投資の成果を確実にするために個々人の課題に対して個別に支援を行うサービスの需要の増加に添えてまいりました。また、クライアント企業における無形資産投資の中核である人的資本投資、DX化投資の両側面に加え、間接材のコスト削減コンサルティングによる付加価値向上を支援し、取引先のサステナビリティを高めるサービス展開も進めております。

こうした経営環境の中、当社グループではクライアントのHR領域課題をワンストップで支援する「人的資本経営のプロデューサー」構想を掲げ、ビジネスコーチングの普及を通じて、クライアント企業の企業価値向上に貢献してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は965,238千円(前年同期比19.9%増)、営業利益は88,970千円(前年同期比199.8%増)、経常利益は99,816千円(前年同期比234.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は62,875千円(前年同期比207.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、当中間連結会計期間より、セグメントの名称を「SX事業」より「DX事業」変更しております。

また、前連結会計年度では、管理部門に係る一般管理費の一部を報告セグメントに配分せず、全社費用としていましたが、事業の実態をもとに判断した結果、当中間連結会計期間の期首から人材開発事業セグメントに配分することとしました。

①人材開発事業

人材開発事業セグメントにおいては、クライアント企業に寄り添い、人事・組織課題の解決を通じた企業価値向上支援に取り組んでまいりました。人的資本経営の実践が本格化している環境を踏まえ、全てのサービスが前年同期比で増加しております。特に、1対1型サービスについては、「個」を重視した育成施策の拡大の追い風を受け、当中間連結会計期間の売上高は3,510千円(前年同期比43.7%増)となりました。なお、当中間連結会計期間においても大型契約の獲得が引き続き順調に推移しております。1対n型サービスについては、ミドル層の育成施策等の拡大により、当中間連結会計期間の売上高は3,784千円(前年同期比12.1%増)となりました。その他サービスについては、顧客の人材及び組織課題の把握ニーズが高まり、組織アセスメントツールの売上が増加したことにより、当中間連結会計期間の売上高は864千円(前年同期比14.4%増)になりました。

以上の結果、人材開発事業セグメントにおける売上高は815,907千円(前年同期比24.1%増)、営業利益は101,147千円(前年同期比40.1%増)となりました。このうち、法人取引における顧客数は255社(前年同期比+8社)、法人顧客一社当たりの平均売上高は3,157千円(前年同期比23.4%増)であります。

②DX(デジタル・トランスフォーメーション)事業

DX事業セグメントにおいては、購買活動の行動変容を通じてコストダウンに寄与するコスト削減コンサルティングサービスと、顧客のDX化推進を後押しするコンサルティング業務や開発業務を中心にITサービスを展開しております。

コスト削減コンサルティングサービスにおいては、当社グループの顧客基盤に営業展開を図るとともに、成功報酬型と固定報酬型のハイブリッドへの転換を目指しております。前年度から開始した大型固定型報酬案件の着実な遂行を行った結果、継続受注が得られたため売上高は88,086千円(前年同期比28.8%増)となりました。

ITサービスにおいては、前期から継続している開発案件の確実な遂行を目指すと同時に、既存顧客のグループ会社への展開を図りましたが、大型開発に向けた要件定義に時間を要した結果、売上高は68,717千円(前年同期比15.6%減)となりました。

以上の結果、DX事業セグメントにおける売上高は156,803千円(前年同期比4.7%増)、営業損失は11,513千円(前年同期は40,266千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末の財政状態といたしましては、流動資産は、前連結会計年度末に比べ119,938千円減少し、659,202千円となりました。主な要因は、現金及び預金が33,770千円、売掛金及び契約資産が61,566千円、未収還付法人税等が9,536千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ29,587千円増加し、625,963千円となりました。主な要因は、のれんが9,859千円、顧客関連資産が14,000千円、それぞれ減少した一方で、保険積立金が72,388千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ78,673千円減少し、268,306千円となりました。主な要因は、未払法人税等が32,435千円、賞与引当金が18,046千円、株主優待費用引当金が3,160千円、それぞれ増加した一方で、買掛金が65,368千円、1年内償還予定の社債が5,000千円、1年内返済予定の長期借入金が12,996千円、契約負債が39,049千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ18,612千円減少し、174,530千円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が5,389千円増加した一方で、長期借入金が4,998千円、繰延税金負債が19,004千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,785千円増加し、842,328千円となりました。主な要因は、資本金が306千円、資本剰余金が306千円、利益剰余金が7,633千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の通期業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2024年11月8日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年5月9日)公表いたしました「上期連結業績予想と実績との差異、通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,857	408,086
売掛金及び契約資産	284,644	223,077
仕掛品	6,095	4,308
貯蔵品	73	80
未収還付法人税等	10,497	960
その他	35,973	22,688
流動資産合計	779,141	659,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,929	21,929
減価償却累計額	△2,120	△2,869
建物（純額）	19,808	19,060
工具・器具及び備品	16,310	16,914
減価償却累計額	△7,468	△8,832
工具・器具及び備品（純額）	8,842	8,081
有形固定資産合計	28,650	27,141
無形固定資産		
ソフトウェア	55,328	55,798
のれん	78,873	69,014
顧客関連資産	252,000	238,000
その他	—	163
無形固定資産合計	386,201	362,975
投資その他の資産		
出資金	60	60
敷金	46,955	46,245
繰延税金資産	6,907	13,718
保険積立金	77,902	150,291
その他	49,699	25,531
投資その他の資産合計	181,524	235,846
固定資産合計	596,376	625,963
繰延資産		
社債発行費	148	—
繰延資産合計	148	—
資産合計	1,375,666	1,285,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,276	57,908
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	24,682	11,686
未払金	22,670	18,672
未払法人税等	35,781	68,216
契約負債	86,377	47,327
賞与引当金	10,974	29,021
株主優待費用引当金	—	3,160
その他	38,217	32,313
流動負債合計	346,980	268,306
固定負債		
長期借入金	5,843	845
役員退職慰労引当金	91,116	96,506
繰延税金負債	96,183	77,179
固定負債合計	193,143	174,530
負債合計	540,123	442,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	208,205	208,511
資本剰余金	165,805	166,111
利益剰余金	313,552	321,185
自己株式	△72	△72
株主資本合計	687,490	695,735
非支配株主持分	148,052	146,593
純資産合計	835,543	842,328
負債純資産合計	1,375,666	1,285,166

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	804,896	965,238
売上原価	303,707	358,622
売上総利益	501,189	606,615
販売費及び一般管理費	471,512	517,644
営業利益	29,677	88,970
営業外収益		
受取利息	3	214
受取配当金	275	145
保険解約返戻金	328	7,432
雑収入	—	3,177
その他	445	174
営業外収益合計	1,053	11,145
営業外費用		
支払利息	487	150
社債利息	16	1
社債発行費償却	347	148
その他	6	—
営業外費用合計	857	299
経常利益	29,872	99,816
税金等調整前中間純利益	29,872	99,816
法人税、住民税及び事業税	27,905	64,215
法人税等調整額	△11,654	△25,815
法人税等合計	16,251	38,399
中間純利益	13,621	61,416
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△6,827	△1,459
親会社株主に帰属する中間純利益	20,448	62,875

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	13,621	61,416
中間包括利益	13,621	61,416
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,448	62,875
非支配株主に係る中間包括利益	△6,827	△1,459

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,872	99,816
減価償却費	16,372	13,739
敷金償却	709	709
のれん償却額	9,859	9,859
顧客関連資産償却額	22,000	14,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,434	18,046
株主優待費用引当金の増減額 (△は減少)	—	3,160
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,389	5,389
受取利息及び受取配当金	△279	△360
支払利息及び社債利息	503	151
社債発行費償却	347	148
保険解約返戻金	△328	△7,432
売上債権の増減額 (△は増加)	7,205	61,566
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,473	1,779
その他流動資産の増減額 (△は増加)	8,941	11,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,427	△65,368
未払金の増減額 (△は減少)	44,634	6,602
契約負債の増減額 (△は減少)	△14,733	△39,049
その他流動負債の増減額 (△は減少)	12,819	△8,073
その他	0	△3,172
小計	143,796	122,540
利息及び配当金の受取額	38	252
利息の支払額	△503	△151
法人税等の支払額	△18,925	△30,633
法人税等の還付額	15,510	9,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,916	101,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	△603
無形固定資産の取得による支出	△4,210	△22,860
保険積立金の積立による支出	△41,439	△70,591
保険積立金の解約による収入	822	56,845
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△23,763
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,590	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,417	△60,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	16,936	—
長期借入金の返済による支出	△18,824	△17,994
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
配当金の支払額	△54,812	△51,962
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,700	△74,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,202	△33,773
現金及び現金同等物の期首残高	521,268	402,015
現金及び現金同等物の中間期末残高	460,066	368,242

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月25日 定時株主総会	普通株式	55,242	50.00	2023年9月30日	2023年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月25日 定時株主総会	普通株式	55,242	50.00	2024年9月30日	2024年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表におけ

る取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	人材開発事業	DX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	655,080	149,816	804,896	—	804,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,250	—	2,250	△2,250	—
計	657,330	149,816	807,146	△2,250	804,896
セグメント利益又はセグメント損失（△）	72,193	△40,266	31,927	△2,250	29,677

(注) セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,250千円は、内部取引消去額2,250千円であります。

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	人材開発事業	DX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	814,407	150,830	965,238	—	965,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,500	5,973	7,473	△7,473	—
計	815,907	156,803	972,711	△7,473	965,238
セグメント利益又はセグメント損失（△）	101,147	△11,513	89,633	△663	88,970

(注) セグメント利益又は損失（△）の調整額△663千円は、セグメント間の内部売上高又は振替高△7,473千円と内部取引消去額6,810千円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間の期首からSXi事業をDX事業に名称変更いたしました。これにより、当グループの報告セグメントは、人材開発事業及びDX事業の2セグメントとします。

また、前連結会計年度では、管理部門に係る一般管理費の一部を報告セグメントに配分せず、全社費用としていましたが、事業の実態をもとに判断した結果、当中間連結会計期間の期首から人材開発事業に配分することとしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：人材開発事業

事業の内容：クライアント企業の人材開発・組織開発支援

(2) 企業結合日

2025年1月6日

(3) 企業結合の法的形式

ビジネスコーチ株式会社を分割会社とし、コーポレートコーチ株式会社、エグゼクティブコーチ株式会社、B-Connect株式会社を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

- ・コーポレートコーチ株式会社
- ・エグゼクティブコーチ株式会社
- ・B-Connect株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

人材開発支援やDX推進支援に加え、クライアント企業の課題解決における「人的資本経営のプロデューサー」としての地位を確立し、クライアント企業の企業価値向上に貢献することを目的に実施したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行っております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		計
	人材開発事業	DX事業	
一時点で移転される財及びサービス	610,080	9,193	619,273
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	45,000	140,622	185,623
顧客との契約から生じる収益	655,080	149,816	804,896
合計	655,080	149,816	804,896

当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		計
	人材開発事業	DX事業	
一時点で移転される財及びサービス	769,363	224	769,587
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	45,044	150,606	195,650
顧客との契約から生じる収益	814,407	150,830	965,238
合計	814,407	150,830	965,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。